

核実験の人権への影響に関する共同声明

2024/03/04

国連人権高等弁務官事務所

軍縮不拡散に関する国際デーを前に、国連の人権専門家が共同声明を公表した。内容は以下のとおり。核実験は放射能や核廃棄物にさらされる人々に影響や障がいをもたらすだけでなく、現在と将来の世代の人権に悪影響をもたらし続ける。人権条約は全ての国に対し人権と持続可能な開発の実現のために利用可能な資源を最大限利用するよう求め、発展の権利宣言は全面完全軍縮に最善を尽くすよう求めている。また、「救済および補償の権利についての基本原則およびガイドライン」を含む国際基準によれば、核実験の再発防止、人権侵害の遺産の真実・説明責任・補償のためのメカニズムの設置が必要である。世界で 13,000 の核兵器が備蓄されている今、全面完全な軍縮が繰り返し求められていることを想起したい。1996 年の ICJ の勧告的意見は核軍縮交渉を完結させる義務を、2017 年の核兵器禁止条約は核遺産に取り組む道をそれぞれ指摘している。